

議案 第 8 号

令和元年度那須塩原市産業団地造成事業特別会計補正予算（第 4 号）

令和元年度那須塩原市の産業団地造成事業特別会計補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ 2,604 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 702,106 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為）

第 3 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表 債務負担行為」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

令和 2 年 2 月 28 日提出

那須塩原市長 渡辺 美知太郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
1 財産収入	
	2 財産運用収入
2 繰入金	
	1 一般会計繰入金
4 市債	
	1 市債
歳入	合計

歳出

款	項
1 総務費	
	1 総務管理費
2 産業団地造成事業費	
	1 産業団地造成事業費
4 公債費	
	1 公債費
歳出	合計

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
1	1	2
0	1	1
21,997	△1,105	20,892
21,997	△1,105	20,892
679,500	△1,500	678,000
679,500	△1,500	678,000
704,710	△2,604	702,106

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
11,062	25	11,087
11,062	25	11,087
691,172	△1,445	689,727
691,172	△1,445	689,727
1,475	△1,184	291
1,475	△1,184	291
704,710	△2,604	702,106

第2表 繰越明許費補正

追 加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 産業団地造成事業費	①産業団地造成事業費	産業団地造成事業費（揚水調査業務委託）	5,720

第3表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
令和元年度那須高林産業団地造成事業水道工事	自 令和元年度 至 令和2年度	50,226

第4表 地方債補正

変 更

起 債 の 目 的	補 正 前			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
産業団地造成事業債	679,500	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(単位：千円)

補 正 後			
限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
678,000	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	補正前の額
1 財 産 収 入	1
2 繰 入 金	21,997
4 市 債	679,500
歳 入 合 計	704,710

歳出

款	補正前の額	補正額	計
1 総 務 費	11,062	25	11,087
2 産業団地造成事業費	691,172	△ 1,445	689,727
4 公 債 費	1,475	△ 1,184	291
歳 出 合 計	704,710	△ 2,604	702,106

(単位：千円)

補 正 額	計
1	2
△ 1,105	20,892
△ 1,500	678,000
△ 2,604	702,106

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源			内 訳
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			25
	△ 1,500	1	54
			△ 1,184
	△ 1,500	1	△ 1,105

2 歳 入

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
1	財産収入	1	1	2
	2 財産運用収入	0	1	1
	1 財産貸付収入	0	1	1

2	繰入金	21,997	△1,105	20,892
	1 一般会計繰入金	21,997	△1,105	20,892
	1 一般会計繰入金	21,997	△1,105	20,892

4	市債	679,500	△1,500	678,000
	1 市債	679,500	△1,500	678,000
	1 産業団地造成事業債	679,500	△1,500	678,000

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	11,062	25	11,087				25
	1 総務管理費	11,062	25	11,087				25
	1 一般管理費	11,062	25	11,087				25

2	産業団地造成事業費	691,172	△1,445	689,727		△1,500	1	54
	1 産業団地造成事業費	691,172	△1,445	689,727		△1,500	1	54
	1 産業団地造成事業費	691,172	△1,445	689,727		△1,500	1	54

4	公債費	1,475	△1,184	291				△1,184
	1 公債費	1,475	△1,184	291				△1,184
	2 利子	1,474	△1,184	290				△1,184

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 財産貸付収入	1	1 土地賃借料	1

1 一般会計繰入金	△1,105	一般会計繰入金	△1,105

1 産業団地造成事業債	△1,500	産業団地造成事業債	△1,500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	19	職員給与費	25
4 共済費	6		

13 委託料	△1,445	産業団地造成事業費	△1,445

23 償還金、利子及び割引料	△1,184	利子	△1,184

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	1		4,386	3,646	8,032	1,833	9,865	
補 正 前	1		4,386	3,627	8,013	1,827	9,840	
比 較				19	19	6	25	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	寒冷地手当	住居手当	特殊勤務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	宿日直 手 当	時間外 手 当	通勤手当
	補 正 後	240			312				877	380
	補 正 前	240			312				877	380
	比 較									
	区 分	期末手当	勤勉手当							
	補 正 後	1,098	739							
	補 正 前	1,098	720							
	比 較		19							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	19	給与改定に伴う増減分	19	勤勉手当	19
		その他の増減分			